

2024年9月13日

## 公益財団法人電気通信普及財団

### 研究調査助成募集要項(2024年度)

#### 1 助成の対象

##### (1) 助成の対象分野

電気通信普及財団では、情報通信の利用を促進し情報社会の進展に寄与するために行われる、

- ① 情報通信に関する法律、経済、社会、文化等の人文学・社会科学分野における研究調査
- ② 情報通信に関する技術分野における研究調査
- ③ 情報通信に関する人文学・社会科学分野及び技術分野の両分野にわたる研究調査

に対して、助成金を給付します。

##### 【電気通信普及財団設立40周年記念事業】

2024年度においては電気通信普及財団の設立40周年を記念して、情報通信の普及、振興、発展に資するため、上記の研究調査助成とは別に、募集テーマ「AI時代のデジタル社会(技術・課題)」に関連する研究調査を助成する。

##### 【「AI時代のデジタル社会(技術・課題)」で想定されるキーワード例】

機械学習、深層学習、生成AI、大規模言語モデル、説明可能なAI、敵対的生成ネットワーク、AIエッジコンピューティング、デジタルフォレンジック、NTNs (Non Terrestrial Networks)、衛星間通信、量子通信、Brain Net、感覚通信、宇宙インターネット、6Gネットワーク、セマンティック通信、IOWN、all photonic network、AIの倫理的・法的・社会的課題、デジタル社会、デジタルプラットフォーム、デジタルトランスフォーメーション、デジタルメディア、デジタルデバイド、デジタルスキル、デジタル自己効力感、デジタルサービス、インターネット選挙、パーソナライズド広告、フェイクニュース

## (2) 助成申込の対象者

日本の大学等及び研究機関に所属する研究者の方、もしくは大学院生(博士課程[後期])とします。

若手研究者の方からの新しい取組などに対して、広く助成を行うようにしています。

助成申込者は、個人の場合は本人、共同研究の場合には代表者とします。

## (3)助成の対象期間

原則、助成採択の翌年度(2025年度)の1年間とし、必要に応じ2年間又は3年間とします。

なお、研究調査助成を受けることができる期間は、1名の研究者について通算で最大5年間です。(周年記念事業採択による研究期間は不算入)

2023年度の募集・採択において助成期間が1年間として新規に採択され、2024年度研究中の方で、来年度(2025年度)、研究の継続が必要な場合、来年度分に限り助成申込(延長)を行うことができます。

また、当財団の研究調査助成実績がある方が、申込を行う際には、前回助成の研究期間終了後より、一定期間の間隔をあけていただく必要があります。具体的には次の表のとおりです。(周年記念事業については別枠のため対象外)

表 研究調査助成 既採択者の次回申込までの間隔

申込・採択年度 2023年度の場合

研究期間	研究終了時	次回研究までの間隔	次回研究開始	次回申込可能時期
1年	2025年3月	1年	2026年4月	2025年11月
2年	2026年3月	2年	2028年4月	2027年11月
3年	2027年3月	2年	2029年3月	2028年11月

申込・採択年度 N年度の場合

研究期間	研究終了時	次回研究までの間隔	次回研究開始	次回申込可能時期
1年	(N+2)年3月	1年	(N+3)年4月	(N+2)年11月
2年	(N+3)年3月	2年	(N+5)年4月	(N+4)年11月
3年	(N+4)年3月	2年	(N+6)年4月	(N+5)年11月

### 【電気通信普及財団設立40周年記念事業特例】

「40周年記念事業研究調査助成」は、通常の研究調査助成とは別枠とする。

- ① 研究テーマが異なれば、40周年記念事業研究調査助成と通常枠の研究

調査助成との重複応募を認める。

- ② 40周年記念事業研究調査助成の助成期間は通常枠の研究調査助成の1研究者あたり通算期間の算定には算入しない。

#### (4)助成金及びその用途

助成金額は1件当たり年間300万円までとします。

助成金の用途は助成対象研究期間に実施する研究調査の直接経費とします。

**注：用途については精査します。特に助成希望金額総額や業務委託費用（データ収集・分析等の調査委託費等）が高額であるにも関わらず、用途の算定根拠や業務委託の必要性等が不十分と考えられる申込については、追加で説明を求めることとなりますので、留意ください。**

助成金は機関管理を必要とします。

必要な場合には、大学等の所属機関の助成金取扱規程等に従って、機関管理に要する経費を加えることができます。ただし、助成申込時に申込書の助成金用途の項目において、機関管理に要する経費を助成金の用途として明示して計上することを要します。

#### (5)助成申込に関する所属する大学、研究機関等の機関の長の推薦書の提出

助成申込について、助成申込者（共同研究の場合には代表者）が所属する大学、研究機関等の機関の長（学長、学部長、研究科長、学科長、研究所長等）の推薦書の提出をお願いします。

#### (6)助成研究調査実施に関する報告

研究期間中に研究進捗状況報告進捗報告、研究終了後に研究成果報告、会計報告を行っていただきます。

## 2 申込受付期間

2024年9月から11月30日（土）まで

## 3 採択件数

採択件数：100件程度

（2023年度募集・採択実績）

1件当たり年額38万円～300万円 平均158万円

採択件数 115件

#### 4 申込方法

当財団ホームページの電子申請（Web 申請システムによるマイページ取得、提出書類ファイルのアップロード）による受付を行います。

<https://taf.yoshida-p.net/>

#### 5 選考結果通知

2025 年 3 月末までに助成申込者に通知し、助成採択案件を当財団のホームページ等に掲載します。

#### 6 その他

- (1) 助成採択後の事務手続については、当財団のホームページに掲載しています。
- (2) 助成研究調査の実施に関する活動について、当財団のホームページ等への掲載のために情報提供をお願いすることがあります。
- (3) 助成申込書類及びマイページ取得のために記載された個人情報については、法令及び当財団の内部規定に従い、適切に取り扱います。

助成採択者（代表者）の氏名、所属、職位、研究調査テーマ名、助成対象期間、助成金額については一般に公開致します。また、これらの助成採択に関する情報や報告書を公益財団法人助成団体センター及び国立情報学研究所に提供します。

- (4) 助成申込書類は返却致しません。

以上